

May 1, 2026

【前日の為替概況】ドル円、高値更新後に大幅反落 一時 155.57 円まで下げ幅を拡大

30日のニューヨーク外国為替市場でドル円は4営業日ぶりに大幅反落。終値は156.59円と前営業日NY終値(160.41円)と比べて3円82銭程度のドル安水準だった。東京市場ではWTI原油先物が1バレル=110.93ドル前後まで上昇したことなどを手掛かりにドル買いが優勢となり、一時160.72円と2024年7月以来の高値を付けた。

ただ、日本時間夕刻には片山さつき財務相が「いよいよ断固たる措置をとるタイミングが近づいている」と述べ、三村淳財務官も「為替、最後の退避勧告」と発言し、足もとの円安・ドル高を強くけん制。全般円買いが進んだ。そのあとは政府・日銀による為替介入とみられる円買いが断続的に入り、一時155.57円まで急速に値を下げた。21時30分過ぎには157.11円付近まで下げ渋る場面もあったが戻りは鈍く、22時過ぎには156.21円付近まで押し戻された。NY午後に入ると次第に値動きが鈍り、156円台半ばから後半でもみ合いに終始した。なお、日経新聞電子版は「政府・日銀は30日、円買い・ドル売りの為替介入を実施した」と報じた。政府関係者が日経新聞の取材に介入の事実を認めたという。

ユーロドルは3日ぶりに反発。終値は1.1731ドルと前営業日NY終値(1.1677ドル)と比べて0.0054ドル程度のユーロ高水準だった。前週分の米新規失業保険申請件数や1-3月期米雇用コスト指数が予想より強い内容だったことが分かったとユーロ売り・ドル買いが先行し一時1.1682ドル付近まで値を下げたものの、その後発表の4月米シカゴ購買部協会景気指数や3月米景気先行指標総合指数が予想より弱い内容だったことが伝わると一転買い戻しが優勢に。WTI原油先物が103.34ドル前後まで下落すると、「有事のドル買い」を巻き戻す動きも見られた。月末のロンドン16時(日本時間24時)のフィクシングに絡んだドル売りのフローも観測された。4時過ぎには一時1.1742ドルと日通し高値を更新している。

なお、ECBはこの日、市場予想通り政策金利を現行の2.15%に据え置くことを決めたと発表。声明では「インフレの上振れリスクと経済成長の下振れリスクは一段と強まっている」「インフレ率を中期目標である2%に安定させるための金融政策運営にコミット」と表明した。また、ラガルドECB総裁は理事会後の記者会見で「中東の紛争が経済活動の重しとなっている」「基礎的なインフレ率はここ数カ月ほとんど変化していない」「間接的な影響も多少は見られるが、二次的な影響は全く見られない」などと話した。

ユーロ円は3日ぶりに急反落。終値は183.70円と前営業日NY終値(187.21円)と比べて3円51銭程度のユーロ安水準。日本時間夕刻に一時187.56円まで値を上げたものの、政府・日銀による為替介入とみられる円買いが断続的に入ると182.31円まで急落した。そのあとはユーロドルの上昇につれた買いが入り、183.92円付近まで下げ渋る場面があった。

【本日の東京為替見通し】ドル円、円買い介入実施で下値を探る展開か

本日の東京外国為替市場のドル円は、昨日本邦通貨当局が為替介入を実施したことで、下値を探る展開が予想される。

昨日のドル円は、植田日銀総裁のハト派の見解、タカ派的なFOMC声明、原油価格高騰を受けて160.72円まで上昇して年初来高値を更新していた。しかしながらその後、本邦通貨当局がドル売り・円買い介入を実施したことで、155.57円まで急落した。円買い介入の警告として、片山財務相は「かねてより断固たる措置に言及をしてきたところだが、いよいよ申し上げてきた断固たる措置を取るタイミングが近づいている」と述べ、三村財務官も「これを最後の退避勧告として申し上げる」と言及していた。

本邦通貨当局は、2024年のゴールデンウィークにも、2度のドル売り・円買い介入で160円を防戦しており、今後の参考にしておきたい。ドル円が2024年7月に161.95円の高値を示現した後に反転して下落トレンド入りするのは、7月の日銀金融政策決定会合で利上げが実施され、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが示唆されるまで待たなければならなかった。

■2024年4月29日(月)第4弾円買い介入(5兆9185億円※過去最大)※覆面介入

- ・介入時間帯：東京市場は昭和の日で休場
- ・ドル円：高値160.17円から安値154.54円まで、5.63円(3.5%)下落した。

■2024年5月1日(水)第5弾円買い介入(3兆8700億円)※覆面介入

- ・介入時間帯：日本時間午前5時頃
- ・ドル円：高値157.99円から安値153.04円まで、4.95円(3.1%)下落した。

また、本日5月1日は、「戦争権限法」による「戦争60日ルール」のデッドラインとなっている。戦争権限法は、議会の宣戦布告や承認を得ていない場合には、軍事行動は60日以内に終了しなければならないと定めている。すなわち、60日以内に議会から武力行使の承認を得られなければ、30日以内に撤退しなければならないという「戦争60日ルール」が5月1日から発効する見込み。イラン戦争の開戦日は2月28日だが、トランプ政権が議会に公式に作戦開始を通知した時点の3月2日から60日後となるため、デッドラインは、5月1日だった。

しかし、昨日米ニュースサイトのアクシオスは「トランプ米大統領は、イランに対する軍事行動の可能性を巡る新たな計画について、米中央軍のクーパー司令官から説明を受ける模様」と報じている。米中央軍はイランに対して、インフラ施設を標的に含めた「短期間かつ強力な」連続攻撃の計画を準備している、と報じられている。トランプ米大統領はこれまで米国の憲法や法律、そして国際法を無視してきており、議会の同意がなくてもイラン戦争延長を強行する可能性が高まりつつあるのかもしれない。

【本日の重要指標】 ※時刻表示は日本時間

<国内>

- 08:30 ◎ 4月東京都都区部消費者物価指数（CPI、生鮮食料品除く総合予想：前年比1.8%）
- 08:50 ◇ 対外対内証券売買契約等の状況（週次・報告機関ベース）

<海外>

- 07:45 ◎ 3月ニュージーランド（NZ）住宅建設許可件数
- 10:30 ◎ 1-3月期豪卸売物価指数（PPI）
- 15:00 ◇ 4月英ネーションワイド住宅価格指数（予想：前月比▲0.3%）
- 15:30 ◇ 3月スイス小売売上高
- 17:30 ◇ 3月英消費者信用残高（予想：17億ポンド）
- 17:30 ◇ 3月英マネーサプライ M4
- 17:30 ◎ 4月英製造業購買担当者景気指数（PMI）改定値（予想：53.3）
- 20:15 ◎ ピル英中銀金融政策委員会（MPC）委員兼チーフエコノミスト、講演
- 22:45 ◎ 4月米製造業PMI改定値（予想：54.0）
- 23:00 ☆ 4月米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景気指数（予想：53.2）
- 中国、香港（労働節）、インド（釈迦生誕日）、シンガポール、韓国、スイス、フランス、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、ロシア、トルコ、南アフリカ、ブラジル、メキシコ（レーバーデー）、休場

※「予想」は特に記載のない限り市場予想平均を表す。▲はマイナス。

※重要度、高は☆、中は◎、低◇とする。

※指標などの発表予定・時刻は予告なく変更になる場合がありますので、ご了承ください。

【前日までの要人発言】

30日 16:59 片山財務相
「いよいよ断固たる措置をとるタイミングが近づいている」

30日 17:40 三村財務官
「非常に投機的な動きが高まっている」
「いよいよ断固たる措置をとる時が近づいている」
「為替、最後の退避勧告」
「米国のカウンターパートと連絡を取り合っている」

30日 19:39 モジタバ・イラン最高指導者
「イランはホルムズ海峡における米国の搾取を解体」
「米国が存在しないなら、湾岸地域は明るい未来が待っている」
「ペルシャ湾とホルムズ海峡にとって新たな章が形作られつつある」

30日 20:01 英中銀金融政策委員会(MPC)議事要旨
「据え置きは8人が支持、1人が利上げを主張」
「ピル委員が0.25%利上げを主張」
「もし物価と賃金の悪循環が強まれば、利上げを行う準備がある」
「エネルギー価格上昇の影響が波及するため、今年のカPIは上昇する可能性が高い」
「インフレによる重大な二次的波及効果のリスクが存在」
「2027年 GDP 成長率、0.8-1.0%(前回 1.5%)」
「2026年 GDP 成長率、0.7-0.8%(前回 0.9%)」
「2028年 GDP 成長率、1.7%(前回 1.9%)」
「2026年 CPI、3.3-4.5%(前回 2.2%)」
「2027年 CPI、2.6-4.8%(前回 1.9%)」
「2028年 CPI、1.5-2.9%(前回 2.0%)」

30日 20:37 ベイリー英中銀(BOE)総裁
「間接的な影響は食品価格において最も大きくなる可能性が高い」
「紛争が長引けば長引くほど、影響はより悪化することになる」
「いつ行動を起こすべきかは難しい判断」
「現在は2月時点よりも高い金利水準が必要であることを示唆」

1日 00:11
「本日の市場の反応は今のところ非常に冷静」
「本日の金利決定がハト派的だとは言えないだろう」

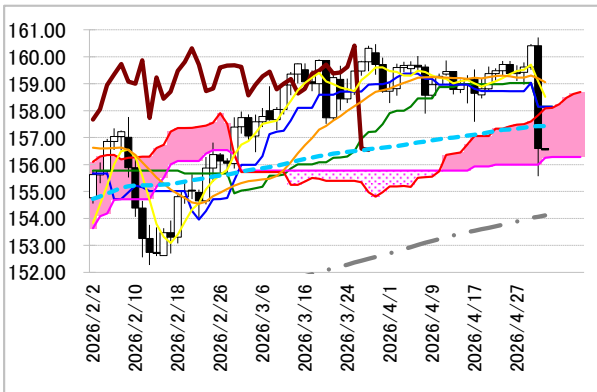
30日 21:18 欧州中央銀行(ECB)声明
「インフレの上振れリスクと経済成長の下振れリスクは一段と強まっている」
「インフレ率を中期目標である2%に安定させるための金融政策運営にコミット」
「中東での戦争はインフレを押し上げ、経済心理を悪化させている」
「戦争とエネルギー価格の高騰が長期化するほど、広範な物価や経済への影響は強まる可能性が高い」
「今後の金融政策をデータ依存かつ会合ごとに決定するアプローチをとる」
「将来の特定の金利経路を事前に約束することはない」
「インフレ率を中期的に2%の目標で安定させ、金融政策の円滑な波及を維持するために、その権限内ですべての手段を調整する準備」

30日 21:53 ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁
「中東の紛争が経済活動の重しとなっている」
「サプライチェーンが圧力にさらされている」
「労働需要は一段と冷え込んでいる」
「コスト高が所得を圧迫し、消費を減退させている」
「投資は財政出動によって下支えされることになるだろう」
「財政措置は一時的で対象を絞り、状況に合わせたものであるべき」
「基礎的なインフレ率はここ数カ月ほとんど変化していない」
「長期インフレ期待指数の大部分は、2%前後で推移している」
「インフレ率は短期的には2%を大きく上回る見通しである」
「金融市場のセンチメントが悪化すれば、需要が抑制される可能性がある」

1日 04:24 トランプ米大統領
「イラン紛争が終われば、ガソリン価格はすぐに下がる」
「イランとの停戦を破棄する必要があるかどうかかわからないが、そうするかもしれない」

※時間は日本時間

〔日足一目均衡表分析〕

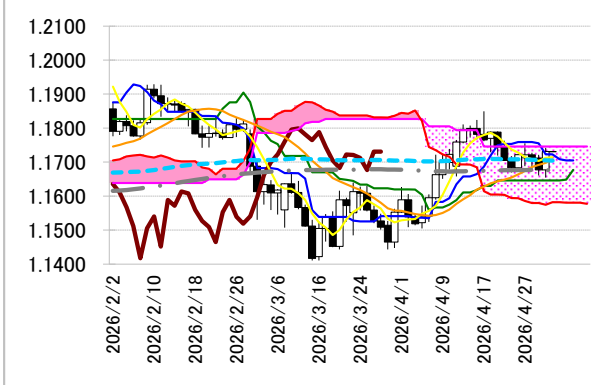


<ドル円＝大相場の後、不安定な動きが続く>

大陰線引け。160.72円まで2024年7月以来の高値を更新後に急落。一時は日足一目・雲を下抜けて、155.57円まで大きく値を下げた。一巡後は下げ渋るも雲の中で引けている。

大相場の後だけに不安定な動きが続きそうだ。上値で重要な水準は、一目・雲上限 158.08円から昨日レンジの半値 158.15円辺りか。下値では、156.20円台まで上昇した雲下限を念頭に、昨日安値が支持水準として意識される。

レジスタンス 2	158.15(4/30レンジの半値)
レジスタンス 1	157.43(90日移動平均線)
前日終値	156.59
サポート 1	155.57(4/30安値)
サポート 2	154.11(200日移動平均線)

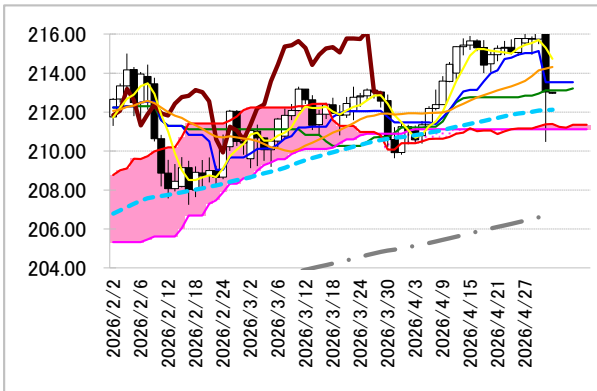


<ユーロドル＝転換線から90・21日線が支持となるかに注目>

陽線引け。1.1650ドル台まで下押ししたところから切り返し、1.17ドル台を回復。1.1740ドル台の日足一目・雲上限の手前で上昇一服も、転換線を上回って引けた。

転換線は本日も1.1723ドルに位置。その下、1.1700ドルの手前には90日線や21日線が控え、それらが支持として働くかが注目される。1.17ドル半ばの雲上限から先月27日高値をクリアに上抜けるようだと、上げ足を速めそうだ。

レジスタンス 1	1.1791(4/21高値)
前日終値	1.1731
サポート 1	1.1655(4/30安値)

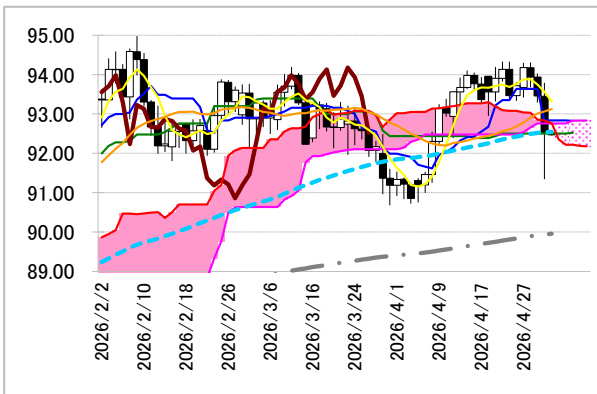


<ポンド円＝基準線や転換線をにらみながら方向感探る>

下影大陰線引け。216.60円まで2008年1月以来の高値を更新後、売り戻し圧力が一気に強まった。一時は210.47円まで下げ幅を拡大。一巡後は213円台を回復して引けている。

日足一目・基準線は213.12円に控え、大きく下げた転換線は213.54円(昨日レンジの半値)に位置している。6円超まで値幅を広げた翌日でもあり、両線をにらみながら方向感を探る動きが続きそうだ。

レジスタンス 1	214.32(21日移動平均線)
前日終値	213.04
サポート 1	212.12(90日移動平均線)



<NZドル円＝一目・雲から転換線が重しとなるか>

下影陰線引け。93円後半で頭を抑えられて失速すると、8日以来の安値 91.34円まで下げ足を速めた。ただ、一巡後は下値を切り上げ、日足一目・基準線を僅かに上回って引けた。

基準線は来週前半まで 92.50円で推移が見込まれ、昨日水準を切り下げた転換線は 92.84円に控える。来週初に「ねじれ」が発生する一目・雲は、上限と下限が 92.70円台に位置。その雲から転換線辺りが重しとなるかに注視したい。

レジスタンス 1	93.13(21日移動平均線)
前日終値	92.52
サポート 1	91.34(4/30安値)

